

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館
【TEL】048-816-8866 【FAX】048-836-1113
【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/> 【Eメール】info@saitama-jichi.jp

『埼玉県市町村子育て支援・保育事業に関する調査最終報告書』を発行

2017年12月から18年3月にかけて「埼玉県市町村子育て支援・保育事業に関する調査」を全市町村へのアンケート形式で行いました。その集計概要報告については同年3月発行の『埼玉自治研No.50』で行いましたが、このほど国や自治体など関係者に対する提言も含めた最終報告書を『埼玉自治研別巻No.52』として発行しました。アンケートにお答えいただいた自治体担当者の皆様や助言をいただいた方々、資料を引用させていただいた新聞各社や出版社・著者の皆様に改めて感謝申し上げます。なお、この報告書は財)自治労会館から助成をいただき発行することができました、関係者に感謝申し上げます。(52号P31川口市の学童開所時間、平日の延長が19:30となっておりますが19:00の誤りです)

さて、私どもの取り組みの最中に、政府は幼児教育無償化を決定し、2019年10月から実施するとし、当初予算にこれを盛り込みました。以下は2月2日に開催した公開セミナーにおける菅原敏夫氏が準備したレジュメのうち幼児教育無償化に関する部分です。2019年度分は全額国が保障するとした予算は、2020年度からは、自治体負担が増えることとなります。このことを示す表も掲載していますので参考にしてください。

5. 幼保無償化

◎「3. 幼児教育の無償化

幼児教育の無償化につきましては、平成31年度は、地方負担分について臨時交付金により措置することとし、全額国費により対応することとしました。」

総務省は一貫して「幼児教育の無償化」という言葉を使って「幼・保無償化」と言わない。保育の無償化とはとてもいえず、幼児教育の無償化に該当部分だけ付き合ったという気持ちなのだろうか。ともあれ、財源措置は次のように決められた。全国市長会との間にはかなりのやりとりがあった。

幼児教育の無償化については、消費税率10%への引上げによる増収分の使い道を見直すことにより、必要な財源を確保。ただし、19年度(初年度)は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分(2,349億円)を措置する臨時交付金(子ども・子育て支援臨時交付金(仮称))を創設し、全額国費により対応。20年度(2年目)以降の幼児教育の無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保。その上で、個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入するとともに、地方消費税の増収分の全額を基準財政収入額に算入。また、幼児教育の無償化の実施に当たって、19年度(初年度)及び20年度(2年目)の導入時に必要な事務費については、全額国費による負担とする。さらに、新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る事務費については、経過措置期間(~23年度)に係る費用相当額を、引き続き、全額国費で負担するべく手当て、ということとなった。

表 幼児教育の無償化に係る国と地方の財源負担割合および19年度所要額

(単位:億円)

法律上の位置づけ	区分		財源負担割合			19年度所要額			
			国	都道府県	市町村	合計		都道府県	市町村
施設型給付	〔新制度〕保育所・幼稚園等	私立	1/2	1/4	1/4	2,059	1,030	515	515
		公立	-	-	10/10	818	0	0	818
子育て支援施設等利用給付	〔旧制度〕私立幼稚園等		1/2	1/4	1/4	696	348	174	174
		認可外保育施設	1/2	1/4	1/4	153	77	38	38
		預かり保育、一時預かり、ファミリーサポートセンター、病児保育	1/2	1/4	1/4	155	78	39	39
合計					3,882	1,532	766	1,584	

19年度幼児教育の無償化に係る地方負担分（左表太線枠囲み部分…2,349億円）については、臨時交付金を創設し、全額国費で対応。

* 2月2日の公開セミナーの記録は3月末発行予定の『埼玉自治研No.53』に掲載予定です。

2019年度地方財政セミナーの報告

2月12・13日恒例の「自治労地方財政セミナー」が砂防会館で開催されました。今年も時機にあった5つの講演があり、それぞれに質問も活発に出されました。

最初に講演のタイトル・講師をご紹介します。

講演①「自治体のコモン・ニーズ戦略と財政の自治」埼玉大学大学院高端正幸准教授

講演②「水道事業の広域化を考える」横浜市立大学宇野二郎教授

講演③「ますます強まる『自治より財源』～不条理な地方税の『共有化・水平調整』と税理論に反する増税」神奈川大学青木宗明教授

講演④「2019年度政府予算と地方財政計画」自治総研 其田茂樹研究員

講演⑤「地方交付税の現状と課題～2018年度普通交付税算定結果を中心に」自治総研 飛田博史研究員

「自治体のコモン・ニーズ戦略と財政の自治」埼玉大学大学院高端正幸准教授

2016年の公開セミナーで登場いただいたこともある埼玉大学の高端正教授の講演は、2017年の自治労プロジェクト『人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト報告書』の基づく講演でした。

この構想はかなり大胆な構想で、短くまとめ

てしまうと、「所得の増大と貯蓄で将来の安心を買う、経済成長依存、自己責任の戦後日本社会モデルは終わりを告げた」とし、「誰もが必要とするコモン・ニーズ」を分け隔てなく満たす社会保障を実現するために、「自治体による『連帯税』によって財源を作り出す」と言うものです。

はじめに、現在の日本社会を「行き詰まる社会」とします。所得の低下、生活不安の増大、若者の自殺などをあげ、そういうなかでも「働ける人は、既にこれ以上ないほどに働いている」社会と直視します。リフレとかイノベーションと言って経済成長を追い求める考え方に疑問を呈します。

次に、社会保障の現状が「労働による自立」と「家族による自助」を強く求めており租税による再分配が弱まり、社会保険料の引き上げとサービスの対価に対する自己負担の引き上げによって、生活を支えない給付となり、結果として「自己責任社会」となっているとします。

これらを解決して未来を希望のあるものにするためには、『増税という痛みの分かち合いを通じて、新しい分配のメカニズムを作り上げ、人々を将来不安から解き放つ』ことが必要だし、「所得に関わらず誰もが安心して生きていくことのできる『頼りあえる社会』」にしていくこ

とが必要だ」と示します。そしてここが重要なのですが、**対人サービスの担い手であり、「頼りあえる地域社会」を創出するための協働者＝自治体の「財政の自治」**が問われると鋭く提起します。

具体的には「**脱自己責任社会**」とするため、「**誰もが必要とするコモン・ニーズを分け隔てなく満たす**」という再分配の原理に言及されます。コモン・ニーズは二つに分けられ、①は「誰もが直面しうる生活上の困難—高齢による所得喪失、心身の機能低下、・疾病、・障がい、・失業など—」、②は「**社会・地域を持続可能にする基礎的な条件—子育て・教育・住宅・地域交通など**」を言います。

そしてこの**コモン・ニーズを自己責任から切り離す**ことの重要性です。児童手当の所得制限を例に、「親の所得によらず、子育て費用を社会全体で担う**普遍的給付**にかえていく。」(このところは、『埼玉自治研No.46』2016年9月の高木先生の講演録を参照ください)医療・介護・保育等のサービスを無償化していくことも提唱されるし、地域交通を移動の自由を保障する観点で公営化するなども考えられます。—**滑川町の学校給食など先進自治体はそれぞれできる**ところから実現しています。

そして、「所得制限を入れろ」「生活保護受給者は税金も払わず働かずに食べている」「金持ちまで無償なんておかしい」などの意見が、当たり前のように市民から出される背景には**自己責任主義**があり、そのことが租税抵抗と分断社会を生んでいると分析します。

「中間層(主たる租税負担層かつ政治的多数派)の租税抵抗の激化、コモン・ニーズを満たさないから、財源不足が加速する。」

そこで喫緊の課題は、「**幅広い人々に受益感(現在・将来の生活が社会保障によって守られるという実感)を及ぼすコモン・ニーズの積極的な充足**」が必要だとします。

コモン・ニーズの充足は、所得保障より**対人社会サービスがカギ**になります、そしてその担い手は住民に近い存在である**地方自治体**です。

そしてその実現には、財源が必要になります。

その財源に関して、地方交付税によるマクロの財源保障は当然のこととしても、経済成長による**税収の自然増**を期待するのは困難です。

そこで提案されるのが、『**連帯税**』です。自治体が連帯して**コモン・ニーズ**を満たすための財源とする**共同財源**にしようというものです

その内容は

- ・自治体間の合意により、都道府県(あるいは市町村)の**個人住民税所得割の税率**を全国一斉に一律のパーセンテージで引き上げる。(あるいは**地方消費税の税率**を引き上げる)

- ・自治体間の合意により、**連帯税の税収**を充当しうる『**コモン・ニーズのメニュー**』を定め、それらの施策に**税収の使途**を限定する。

- ・**税収は、『コモン・ニーズのメニュー』を踏まえて定められる客観的指標に基づき、自治体に配分する。**

- ・自治体共同出資の「**連帯税運営機構**」が自治体間協議・制度運営の主体となる。

というものです。

・皆さんはこの「**連帯税**」どのように考えるでしょうか。講演を聞いて私は大胆で精緻な提案だと思いました。それは特に政府に対する信頼がどんどん薄くなっている現在、それでも市民が暴動を起こすことのないこの国を、また、生活困窮・疾病や介護などによる将来不安を、何とかしようと努力している自治体があればこそと考えるからです。

考えてみてください、18歳までの医療費無償化、学校給食の無償化、保育の無償化などこの提言にある**普遍的な社会保障給付**はすべて自治体が財源を工夫して実現してきたものです。

軍事費ばかり突出して増額し**社会保障財源**を保障せず、各種**社会保険料**などを値上げしている政府・安倍政権に**信頼**が集まらないのは当然として、市民はもっと自治体の努力に目を向けてもよいのではとも思います。

この提言についての詳しい内容を知りたい方は自治研センターまでお問い合わせください。

他の講演の報告は機会を見て掲載します。

4月7日県会議員・政令市議選投票日、4月21日市町村議選投票日

統一自治体選挙

自治研センター会員議員の奮闘をお祈りします

第3種郵便物認可

2019年2月18日 朝日新聞

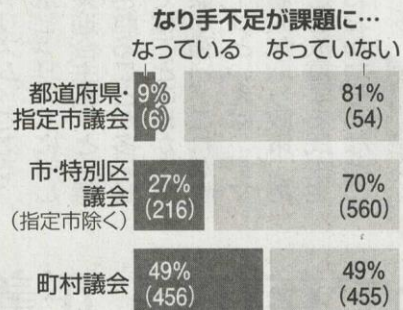
享月

議員なり手不足「課題」4割

2019 統一地方選

朝日新聞社が統一地方選を前に全国の全地方議会を対象にアンケートをしたところ、議員のなり手不足が「課題」と答えた議会が38%の678議会に上った。町村議会の49%、市議会の27%が「課題」と答えた。対応策として議員報酬を増やす動きも出ている。

なり手不足が課題なのは町村議会だけではない



11道県で、5割以上の議会が「なり手不足が課題」と答えた



全国地方議会アンケート

アンケートは昨年12月から全国の都道府県と市区町村の計1788議会に送り全議会から回答を得た。「なり手不足は課題になっているか」という質問に「課題」と答えた議会に、複数回答可として理由を選んでもらうと、「仕事との両立が難しい」(60%)、「議員報酬が少ない」(57%)、「有権者の関心が低い」(54%)などが多かった。市議会でも危機感は広がっており、特に人口5万人

未満の市の43%が「課題」と答えた。一方、鳥取市などの県庁所在地や広島県福山市といった人口数十万人規模の市議会も「課題」と回答した。対策の一つと考えられているのが報酬アップだ。4年前より議員報酬を増やした398議会に理由を尋ねたところ(複数回答可)、54議会が「議員のなり手を増やすため」と答えた。議員のなり手不足は、高知県大川村議会が2年前、

議事を廃止して有権者全員で議論する「町村総会」の設置を検討すると表明し、危機感が広がった。そこで総務省の研究会は昨年、3ヶ月

5人の専門議員による「集中専門型」、多数の兼業議員による「多数参画型」という新たな町村議会モデルを提言している。(山下剛)

報酬増 ■ 環境を整備

なり手不足の危機感は、人口数十万人規模の市議会にも生まれている。人口約47万人の福山市議会(定数40)。市議選のたびに候補者が51人↓49人↓44人と減り、アンケートにも、なり手不足が「課題」と答えた。議会事務局の担

当者は「各地区で後継者が見つからなくなってきた」と話す。ベテラン市議は今後も候補者は減るとみる。かつて衆院選が中選挙区制だった頃、地元では同じ自民党の宮沢喜一元首相や亀井静香元運輸相らが競い合っていた。

た。市議は一政党で選ぶ小選挙区制になり、仲間の議員をつくらうという中選挙区時代の競争原理が働かなくなると指摘する。鳥取県では、鳥取市議会も「課題」とした。担当者は「合併した旧町村は高齢化率も高く、後継者が見つからず、引退できない議員もいる」と話す。宮崎県新富町議会は統一地方選に向け、議員報酬アップを決めた。34%の大幅増で月額28万3千円になり、県内の町村では最高額になる。新潟県上越市議会では昨年、「市議を目指しやす環境整備検討会」が提言をまとめた。市民との距離を縮める▽選挙の困難さの解決▽女性特有の壁の打破―など5項目を掲げ、選挙に初めて挑む人向けの選挙マニュアルの作成も盛り込んだ。検討会座長の滝沢一成市議は「地方議会は首長提案議案の否決・修正がほとんどなく、いわば仕事をしていない姿を有権者に見せてこなかった」と指摘する。(広津興一、鈴木峻、菊地洋行)

会費納入のお願い：今回振込用紙が同封されている会員の皆さんは、今年度（または前年も含めて）賛助会費が2月20日現在納入されておりません。年度内の納入をお願いします。